様式第１号（第８条関係）

中小企業ＤＸ等人材育成支援事業補助金交付申請書

年　月　日

　　（宛先）静岡市長

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所 |  |  |
|  |
| 氏名 |  |  |
| 連絡担当者 |  |  |
| 電話番号 |  |  |

補助金の交付を受けたいので、静岡市中小企業ＤＸ等人材育成支援事業補助金交付要綱第８条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

１　交付申請額　　　　　　　　　　円

　２　添付書類

（１）申請者概要調書（様式第２号）

（２）事業計画書（様式第３号）

（３）収支予算書（様式第４号）

（４）登記事項証明書（申請者が法人の場合に限る。）

（５）構成員名簿（申請者が団体の場合に限る。）

様式第２号（第８条関係）

申請者概要調書

１　申請者の名称

２　代表者

３　申請者の沿革

４　資本金（資金）

５　従業員数

６　業　　　　種

　　　主要製品等

　　　主要取引先

７　本社所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

８　事務所所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

様式第３号（第８条、第11条関係）

事業計画書（変更事業計画書）

１　自社の課題

２　事業実施の目的

３　事業内容

（１）具体的内容

（２）事業実施スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 期間（いつ） | 実施項目（何をするのか） |
|  |  |

４　事業実施により目標とする事業成果

様式第４号（第８条、第11条、第13条関係）

収支予算書（変更収支予算書、収支決算書）

１　収入の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　　目 | 予　　算　　額 | 決　　算　　額 | 摘要 |
| 市補助金 |  |  |  |
| 自己負担額 |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　　　計 |  |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　　目 | 予　　算　　額 | 　決　　算　　額 | 摘要 |
| 対象経費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 対象外経費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |

様式第５号（第８条関係）

誓約書

　　年　　月　　日

（宛先）静岡市長

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 住所 |  |  |
|  |
| 氏名 |  |
|  |
|  | 電話番号 |  |

静岡市中小企業ＤＸ等人材育成支援事業補助金（以下「補助金」という。）の交付を申請するにあたり、次の内容について、誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

|  |  |
| --- | --- |
| チェック |  |
|[ ]  全ての交付対象要件を満たしています。また、全ての申請内容は事実に相違ありません。 |
|[ ]  下記のいずれにも該当せず、みなし大企業ではありません。（１）発行済株式の総数又は出資価格の総額の２分の１以上を同一の大企業（中小企業基本法第２条に規定する中小企業者以外の事業者をいう。以下同じ。）が所有している者（２）発行済株式の総数又は出資価格の総額の３分の２以上を複数の大企業が所有している者（３）大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の２分の１以上を占める者 |
|[ ]  静岡市税に滞納はありません。 |
|[ ]  虚偽が判明した場合は、静岡市補助金等交付規則第16条の規定により補助金を返還します。 |

※全ての項目に☑を記入してください。チェック欄の全ての項目に記入がない場合は、補助金の交付を申請することはできません。